

平成30年度事業計画

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

1. 平成30年度事業計画

I. KITA中長期指針

1. KITA財産づくり
2. 「KITAらしさ」と「北九州立地の強み」追求



II. 平成29年度事業計画の達成状況概要

推進課題	達成状況	
1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実	1) 研修ブランド・現地ニーズ把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行 ① 研修のさらなる充実 a. 研修員ニーズの的確な把握と確実なソリューションの提供 b. 多様かつ専門性の深化への対応と更なる研修先開発・充実 ② 新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築 a. 研修後の研修員フォローの充実および現地ニーズの確実な把握 b. 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進 c. 有償研修の構築	a. とb. とともに、日々の活動の中で着実に実行 a. 上記①テーマの推進過程で合わせて推進 b. 統合水資源管理、分散型污水处理システム導入・普及という2件の新規案件受注を実現 c. ベトナムのその後の動きに変化が生じたことなどがあり、JICA本部との課題の共有化を含めて来期以降にテーマを持ち越すこととした。
	2) 技術協力ブランド・公益目的事業継続・北九州中小企業のグローバル展開と収益事業の開拓 ① 公益目的事業の継続推進 ② 北九州中小企業のグローバル展開支援と収益事業開発の検討開始	① 継続推進は円滑に進行中 ② 北九州中小企業に対するコンサルティング事業が拡充され、技術協力事業の案件拡大が進展している一方、収益事業開発は法律的な制約があり、来期以降の課題とした。

	③ アジア低炭素化センターとの連携	③ 連携活動が一段と活発化し、アジア低炭素化センター、KITA双方に効果が顕著になった。
	④ メンテナンス研修事業の強化・・・北九州メンテナンス技術研究会(KME)の活用	④ H28年度下期からKITAで運営を開始。運用は順調に進展。
一層の推進 2. 事業運営効率化の	1) 組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化	
	① 管理業務効率化とコスト抑制	① 恒久的な課題であることから、日常活動のなかで着実に推進
	2) システムインフラの有効活用促進と機能充実	日々の改善努力の積み重ねをしており、投資制約のなかで可能な範囲で実行中
透明性・公正性及び情報公開の徹底 3. 公益財団法人運営の確立	1) 保護情報の厳守と情報公開の徹底	
	2) 内閣府、北九州市の外部監査対応関連ドキュメント整備	要都度整備を進めてきた結果、かなり充実した整備内容を実現
	3) 公益財団法人としての日常マナーの確立	内閣府からの通達などを逐一確認しながらマナーの徹底管理を実行

III. 平成30年度事業計画骨子

推進課題	内 容
1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実	1) 研修ブランド・現地ニーズ把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行
	<ul style="list-style-type: none"> ① 研修のさらなる充実 <ul style="list-style-type: none"> a. 研修員ニーズの的確な把握と確実なソリューションの提供 b. 多様かつ専門性の深化への対応と更なる研修先開発・充実 ② 新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> a. 研修後の研修員フォローの充実および現地ニーズの確実な把握 b. 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進
2. 一層の推進 事業運営効率化の	2) 技術協力ブランド・公益目的事業継続・北九州中小企業のグローバル展開
	<ul style="list-style-type: none"> ① 公益目的事業の継続推進 ② 北九州中小企業のグローバル展開支援と収益事業開発の検討開始 ③ アジア低炭素化センターとの連携 ④ メンテナンス研修事業の強化・北九州メンテナンス技術研究会(KME)の活用
3. 透明性・公正性及び情報公開の徹底 公益財団法人運営の確立	1) 組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化
	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務効率化とコスト抑制
	2) システムインフラの有効活用促進と機能充実
	1) 保護情報の厳守と情報公開の徹底
	2) 内閣府、北九州市の外部監査対応関連ドキュメント整備
	3) 公益財団法人としての日常マナーの確立

2. 研修部事業計画(JICA 研修事業)

1) 平成30年度の研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講日数等の研修の諸元についての29年度と30年度の比較を表・1にまた研修諸元の推移を表・2に示す。

平成30年度で受託が予定されているコース数は38コース、受入れ予定研修員数は365名、開講延べ月数は27.7ヶ月で、平成29年度の25.7ヶ月に対し2.0ヶ月(率にして7.8%)増加の見込みである。表・2から明らかなように、平成26年度以降、研修月数が大幅に減少をしており、この漸減傾向が続いている。

表・1 平成29年度と平成30年度間の研修諸元の比較

年度	諸元	コース数	研修員数合計(人)		開講月数 *1)		備考
			総数	1コース平均	延べ月数	1コース平均月数	
H30年度		38	365	9.6	27.7	0.73	予定
H29年度		34	314	9.2	25.7	0.76	見込
差異		4	51	0.4	2.0	▲0.03	
変化率		11.8%	16.2%	4.3%	7.8%	▲3.9%	

*1) 技術研修期間を示す実日数で土、日、祝日は含まない

表・2 研修諸元の推移

年度	諸元	コース数	研修員数合計(人)		開講月数 *1)		備考
			総数	1コース平均	延べ月数	1コース平均月数	
H30年度		38	365	9.6	27.7	0.73	予定
H29年度		34	314	9.2	25.7	0.76	見込
H28年度		37	341	9.2	28.2	0.76	実績
H27年度		35	323	9.2	30.4	0.87	実績
H26年度		31	304	9.8	26.6	0.86	実績
H25年度		40	367	9.2	41.5	1.04	実績
H24年度		45	400	8.9	49.6	1.10	実績
H23年度		41	360	8.8	53.8	1.31	実績
H22年度		39	337	8.6	70.8	1.81	実績

*1) 技術研修期間を示す実日数で土、日、祝日は含まない

平成30年度実施予定の38コースを表・3に示す。これらのコースの中で、平成30年度の新規コースのうち KITA から JICA に対して提案してきた案件が採択されたコースについて、以下にコメントする。

表・3 H30年度実施予定コース一覧

(H30年2月7日現在)

分野		研修コース名
I	環境管理	1 廃棄物管理技術(応用・技術編)(A)
		2 廃棄物管理技術(応用・技術編)(B)(アフガニスタン・ダリ語)
		3 コンポスト事業運営 (A)
		4 コンポスト事業運営 (B)
		5 イラク 産業環境対策における能力開発フェーズ2
		6 マレーシア 廃棄物処理・運搬
II	水資源・処理	1 下水道システム維持管理 (B)
		2 下水道システム維持管理 (ベトナム語)
		3 水環境行政
		4 ベトナム下水道経営
		5 統合水資源管理(アフガニスタン・ダリ語)
		6 分散型汚水処理システム導入・普及
III	生産技術・ 地場産業活性化	1 中南米地域 中小企業・地場産業活性化(A)
		2 中南米地域 中小企業・地場産業活性化(B)
		3 先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(B) 中東・北アフリカ
		4 先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(C) 中南米
		5 先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(E) 中南米
		6 職業訓練の運営・管理と質的強化(C)
		7 日本的モノづくり現場のノウハウ(ブラジル)
		8 日本的モノづくり現場のノウハウ
		9 実践的電気・電子技術者育成
		10 アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化(A)
		11 アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化(B)
		12 日系研修: 中小企業振興
		13 日系研修: 輸出振興／マーケティング戦略
		14 日系研修: 和食ビジネス振興
IV	省エネルギー・ 新エネルギー	1 エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)
		2 エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)
		3 エネルギーの高効率利用と省エネの推進(C)
		4 再生可能エネルギー導入計画(A)
		5 再生可能エネルギー導入計画(B)
		6 高効率クリーン火力発電の推進
		7 青年研修: 再生可能エネルギー マレーシア
		8 青年研修: 再生可能エネルギー アフリカ
		9 掘削マネージメント(地熱)
V	保健衛生・ 都市開発他	1 食品安全行政
		2 持続的な都市開発のための都市経営(A)(アジア・アフリカ・大洋州)
		3 持続的な都市開発のための都市経営(B)(中南米)

(1) 分類 I の No.5:『イラク産業環境対策における能力開発フェーズ2』

本研修については、従来『大気公害対策』、『水質公害対策』、『廃棄物対策』の三分野をテーマに取り上げて研修を実施してきたが、どうしても浅く広くという研修になりがちで、研修をより体系的に実施するために JICA イラクと協議し、今年度からは一年目は『大気公害対策』、二年目は『水質公害対策』、三年目は『廃棄物対策』というように分野別に実施することとした。それぞれの分野において公害対策が系統的且つ効果的に実施できるようカリキュラムを構成する。イラクの実情に合ったより効果的な研修になることを期待する。

(2) 分類 I の No.6:『マレーシア廃棄物処理・運搬』

本コースは、JICA マレーシアの要請により実施するもので、産業廃棄物の収集・運搬および廃棄、また有害廃棄物の管理と適切な処分を研修目標としている。現状においては、産業物廃棄物や有害廃棄物の適切な処分を管理するための利用可能な技術、システムに関する知識が不足しており、公害管理におけるパフォーマンスとコンプライアンスの向上、環境に配慮したリサイクルと資源の保全促進を狙っている。

2) 『KITA 研修ブランド化』の推進

ー現地ニーズの把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行ー

(1) 研修のさらなる充実

- * 研修員選考会の厳正な実施
- * 全研修コースに亘って『IAS(Issue Analysis Sheet)の活用による Task の抽出』と『ソリューションの提供』
- * 多様かつ専門性の深化に対応するべく、更なる研修先の開発・充実

(2) 新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築

- * 研修後の研修員フォローの充実及び現地ニーズの確実な把握
- * 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進

(3) 研修参加国と研修協力企業との Win-Win の関係構築

- * 現場見学先、講義依頼先等については、海外進出を考慮している企業を優先的に選考

3) マスタープランの見直しについて

マスタープランの前提として考えていた条件がこの数年で大幅に変化しているため、平成30年度については様子見としたい。

3. 技術協力部事業計画

1) 事業推進の考え方

(1) 公益目的事業への継続的取り組み

- ・北九州市産業経済局、JETRO 北九州等と連携した市内中小企業等の海外展開支援
- ・北九州市環境局、上下水道局、アジア低炭素化センターとの連携
- ・北九州市関連の各種情報収集・調査、講演活動

(2) マスタープランへの取り組み

- ・北九州市内企業を支援するコンサルティング事業の推進
- ・国内および海外各国からの研修受託開拓(JICA 研修以外)
- ・北九州メンテナンス技術研究会事業(KME)の推進

2) 事業計画の内訳

(1) 中小企業海外支援事業

対象国・地域	関係箇所	事業内容
アジア諸国	北九州市国際ビジネス政策課 JETRO 北九州	主としてベトナムでの企業調査・ビジネスマッチング支援（金属・機械加工部品、電機機器、プラスチック・ゴム、自動車・農業機器部品、ロボット、環境機器など）
ベトナム	北九州市国際ビジネス政策課	北九州市内企業とハイフォン市企業経営者との交流・商談(平成 30 年度は北九州市への訪問受け予定)

(2) 委託研修

対象国・地域	関係箇所	事業内容
カンボジア	北九州市上下水道局海外事業課	自治体職員受け入れ研修(CLAIR 研修) ・プノンペン都＝上下水道局海外事業課
ベトナム	JICA VJCC リロ・パナソニック社	「経営塾」受講中のハイフォン市企業経営者訪日研修 ・JICA/ベトナム日本人材協力センタービジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環 (訪日研修統括および北九州地区研修担当)
カンボジア	JICA CJCC リロ・パナソニック社	カンボジア人企業家向け訪日環境ビジネス研修 ・JICA/カンボジア日本人材協力センタービジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環 (北九州地区研修担当)

国内各自治体および環境省	環境調査研修所 北九州市 福岡県	環境調査研修所研修の北九州での開催研修 ・廃棄物リサイクル専攻研修 ・環境国際協力基本研修
--------------	------------------------	---

(3)技術指導・協力

対象国・地域	関係箇所	事業内容
フィリピン	JICA 北九州市環境整備協会	草の根プロジェクト支援 ・ダバオ市における廃棄物処理能力向上 2017～2019
カンボジア	JICA アジア低炭素化センター	草の根プロジェクト(実施団体) ・プノンペン都における廃棄物処理能力向上 2018～2020

(4)コンサルティング事業

対象国・地域	関係箇所	事業内容
マレーシア	楽しい(株) アジア低炭素化センター JICA	キヤメロンハイランドにおける食品系廃棄物の堆肥化および堆肥を利用した有機栽培ループの構築に係る調査(2017年度第1回募集で採択) 2017.11～2018.10 【JICA 中小企業海外展開支援事業】
フィリピン	クラウンエイジェンツ・ジャパン(株) 外務省	ダバオ市廃棄物発電施設整備計画(仮称)に対する調達代理機関業務支援 ・Nominated Consultant(自治体系コンサルタント)として参加 2018～2022 【日本の対フィリピン無償資金援助事業】
ベトナム	(株)ジェー・フィルズ 北九州市国際ビジネス政策課 アジア低炭素化センター JICA	ハイフォン市における高濃度有機排水を対象とした高性能排水処理システム普及・実証事業(2018年度第1回募集に応募予定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】
タイ	星尊(株) 永田エンジニアリング(株) JICA	バンコク都における建設副産物の再資源化・リサイクルループ構築に係る案件化調査事業(2018年度第1回募集に応募予定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】

マレーシア	楽しい(株) アジア低炭素化セ ンター JICA	キャメロンハイランドにおける食品系廃棄物の堆肥化お よび堆肥を利用した有機栽培ループの構築に係る普 及・実証事業 (2018年度第2回募集に応募予定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】
ベトナム	(株)おんが自動車学 校 JICA	タインホア省における乗用車・貨物車初心運転者教育 に対する運転教習指導者育成案件化調査 (2018年度第1回募集に応募予定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】

(5)北九州メンテナンス技術研究会事業

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	市内企業従業員	メンテナンス技術事業の推進 ・予知保全研究会 ・腐食・防食、疲労破壊、設備診断技術等のセミ ナー開催

4. 国際親善事業計画

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらう上で大きな役割を担っている。

平成30年度も、研修員に対して多様なプログラムを提供することで、日本や北九州のファンになってもらうとともに、親善事業を支えていただいている関係者と研修員との絆づくりにつながるような事業に積極的に取り組んでいきたい。

1) 親善交流プログラム

- (1) ホームビジット
- (2) バスハイク
- (3) 西日本工業倶楽部の夕べ
- (4) 地元企業交流会
- (5) 地元大学生との交流会
- (6) ボウリング大会
- (7) その他

2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

3) 記念写真 CD・メッセージフォトの作成・贈呈(閉講式)

4) グリーティングメール(電子メール)の送信

人材情報データシステムを利用して、グリーティングメールを始め、様々な情報発信を行い、帰国研修員との交流を深めたい。

5. 広報活動計画

KITA ニュース発行とホームページの更新・充実

1) KITA ニュース

従来通り年4回発行する。(日本語版:1月・7月、英語版:4月・10月)

2) ホームページ(HP)

昨年度より、日本語ページ・英語ページともに更新システムを改良し、コンテンツの更新頻度を高める取り組みを開始したが、今年度も更にシステム改良を行い、最新の活動情報を適宜 KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信する。